

統一的な基準による
平成30年度 岡山県の財務書類
【資料編】

令和2年3月

岡 山 県

目 次

1	財務書類4表	
(1)	一般会計等	1
(2)	全体	5
(3)	連結	9
2	注記	12
3	附属明細書	24
4	固定資産台帳 分類別集計表	61

記載金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

②一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	529,168
業務費用	303,874
人件費	188,512
職員給与費	158,523
賞与等引当金繰入額	13,580
退職手当引当金繰入額	11,294
その他	5,115
物件費等	102,951
物件費	38,933
維持補修費	16,077
減価償却費	47,941
その他	-
その他の業務費用	12,411
支払利息	9,864
徴収不能引当金繰入額	282
その他	2,266
移転費用	225,294
補助金等	153,545
社会保障給付	10,609
他会計への繰出金	12,614
その他	48,527
経常収益	22,025
使用料及び手数料	10,257
その他	11,769
純経常行政コスト	507,143
臨時損失	21,276
災害復旧事業費	11,211
資産除売却損	1,037
投資損失引当金繰入額	9,020
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8
臨時利益	496
資産売却益	129
その他	368
純行政コスト	527,923

③一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	415,940	2,011,090	△ 1,595,149
純行政コスト(△)	△ 527,923		△ 527,923
財源	522,880		522,880
税収等	450,088		450,088
国県等補助金	72,792		72,792
本年度差額	△ 5,042		△ 5,042
固定資産等の変動(内部変動)		△ 17,217	17,217
有形固定資産等の増加		36,417	△ 36,417
有形固定資産等の減少		△ 49,507	49,507
貸付金・基金等の増加		67,512	△ 67,512
貸付金・基金等の減少		△ 71,639	71,639
資産評価差額	△ 139	△ 139	
無償所管換等	△ 1,403	△ 1,403	
その他	△ 3,492	△ 3,492	-
本年度純資産変動額	△ 10,076	△ 22,251	12,175
本年度末純資産残高	405,864	1,988,839	△ 1,582,975

④一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	545,695
業務費用支出	259,314
人件費支出	192,218
物件費等支出	55,026
支払利息支出	9,863
その他の支出	2,207
移転費用支出	286,381
補助金等支出	214,632
社会保障給付支出	10,609
他会計への繰出支出	12,614
その他の支出	48,527
業務収入	594,787
税収等収入	509,537
国県等補助金収入	63,249
使用料及び手数料収入	10,259
その他の収入	11,741
臨時支出	11,348
災害復旧事業費支出	11,211
その他の支出	137
臨時収入	-
業務活動収支	37,745
【投資活動収支】	
投資活動支出	101,040
公共施設等整備費支出	35,867
基金積立金支出	17,359
投資及び出資金支出	228
貸付金支出	47,586
その他の支出	-
投資活動収入	70,965
国県等補助金収入	9,543
基金取崩収入	19,557
貸付金元金回収収入	40,352
資産売却収入	275
その他の収入	1,238
投資活動収支	△ 30,075
【財務活動収支】	
財務活動支出	92,273
地方債償還支出	91,509
その他の支出	763
財務活動収入	86,403
地方債発行収入	86,403
その他の収入	-
財務活動収支	△ 5,870
本年度資金収支額	1,800
前年度末資金残高	7,290
本年度末資金残高	9,090
前年度末歳計外現金残高	1,937
本年度歳計外現金増減額	1,318
本年度末歳計外現金残高	3,254
本年度末現金預金残高	12,344

②全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	701,526
業務費用	313,669
人件費	189,703
職員給与費	159,376
賞与等引当金繰入額	13,672
退職手当引当金繰入額	11,347
その他	5,309
物件費等	111,071
物件費	44,171
維持補修費	16,949
減価償却費	49,952
その他	-
その他の業務費用	12,895
支払利息	10,293
徴収不能引当金繰入額	282
その他	2,320
移転費用	387,857
補助金等	328,348
社会保障給付	10,609
他会計への繰出金	335
その他	48,565
経常収益	30,099
使用料及び手数料	16,624
その他	13,476
純経常行政コスト	671,427
臨時損失	22,153
災害復旧事業費	11,211
資産除売却損	1,914
投資損失引当金繰入額	9,020
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8
臨時利益	654
資産売却益	269
その他	386
純行政コスト	692,926

③全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	467,590	2,078,451	△ 1,610,861
純行政コスト(△)	△ 692,926		△ 692,926
財源	693,049		693,049
税収等	569,708		569,708
国県等補助金	123,342		123,342
本年度差額	124		124
固定資産等の変動(内部変動)		△ 18,661	18,661
有形固定資産等の増加		39,761	△ 39,761
有形固定資産等の減少		△ 54,644	54,644
貸付金・基金等の増加		68,111	△ 68,111
貸付金・基金等の減少		△ 71,889	71,889
資産評価差額	△ 139	△ 139	
無償所管換等	△ 1,403	△ 1,403	
その他	△ 246	-	△ 246
本年度純資産変動額	△ 1,664	△ 20,203	18,539
本年度末純資産残高	465,926	2,058,248	△ 1,592,322

④全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	716,170
業務費用支出	267,222
人件費支出	193,371
物件費等支出	61,105
支払利息支出	10,292
その他の支出	2,455
移転費用支出	448,947
補助金等支出	389,438
社会保障給付支出	10,609
他会計への繰出支出	335
その他の支出	48,565
業務収入	772,995
税収等収入	629,157
国県等補助金収入	113,573
使用料及び手数料収入	16,779
その他の収入	13,487
臨時支出	11,348
災害復旧事業費支出	11,211
その他の支出	137
臨時収入	2
業務活動収支	45,480
【投資活動収支】	
投資活動支出	104,838
公共施設等整備費支出	38,169
基金積立金支出	17,958
投資及び出資金支出	828
貸付金支出	47,586
その他の支出	297
投資活動収入	74,938
国県等補助金収入	9,605
基金取崩収入	19,807
貸付金元金回収収入	40,352
資産売却収入	1,637
その他の収入	3,538
投資活動収支	△ 29,900
【財務活動収支】	
財務活動支出	98,002
地方債償還支出	97,238
その他の支出	763
財務活動収入	91,180
地方債発行収入	91,180
その他の収入	-
財務活動収支	△ 6,822
本年度資金収支額	8,758
前年度末資金残高	23,215
本年度末資金残高	31,973
前年度末歳計外現金残高	1,937
本年度歳計外現金増減額	1,318
本年度末歳計外現金残高	3,254
本年度末現金預金残高	35,227

(3) 連結

①連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,159,231	固定負債	1,591,524
有形固定資産	1,857,683	地方債等	1,374,570
事業用資産	585,581	長期未払金	2,875
土地	350,344	退職手当引当金	167,617
立木竹	77,020	損失補償等引当金	11,587
建物	464,040	その他	34,874
建物減価償却累計額	△ 317,504	流動負債	151,131
工作物	44,550	1年内償還予定地方債等	128,613
工作物減価償却累計額	△ 33,690	未払金	3,701
船舶	87	未払費用	211
船舶減価償却累計額	△ 49	前受金	280
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	14,077
航空機	-	預り金	3,483
航空機等減価償却累計額	-	その他	767
その他	19		
その他減価償却累計額	△ 10		
建設仮勘定	773		
インフラ資産	1,244,499	負債合計	1,742,655
土地	284,569		
建物	14,538	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 7,880	固定資産等形成分	2,188,021
工作物	2,363,491	余剰分(不足分)	△ 1,690,133
工作物減価償却累計額	△ 1,417,566	他団体出資等分	36,199
その他	12		
その他減価償却累計額	△ 11		
建設仮勘定	7,346		
物品	72,606		
物品減価償却累計額	△ 45,003		
無形固定資産	32,081		
ソフトウェア	1,703		
その他	30,378		
投資その他の資産	269,467		
投資及び出資金	102,325		
有価証券	3,432		
出資金	95,108		
その他	3,785		
長期延滞債権	2,971		
長期貸付金	8,084		
基金	156,281		
減債基金	53,038		
その他	103,243		
その他	40		
徴収不能引当金	△ 234		
流動資産	117,511		
現金預金	55,271		
未収金	5,383		
短期貸付金	1,018		
基金	27,772		
財政調整基金	14,670		
減債基金	13,103		
棚卸資産	25,207		
その他	3,142		
徴収不能引当金	△ 281		
資産合計	2,276,742	純資産合計	534,087
		負債及び純資産合計	2,276,742

②連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	730,894
業務費用	346,906
人件費	198,418
職員給与費	165,318
賞与等引当金繰入額	13,995
退職手当引当金繰入額	11,572
その他	7,533
物件費等	133,732
物件費	50,858
維持補修費	17,490
減価償却費	53,756
その他	11,628
その他の業務費用	14,756
支払利息	10,638
徴収不能引当金繰入額	289
その他	3,828
移転費用	383,988
補助金等	324,452
社会保障給付	10,609
他会計への繰出金	335
その他	48,591
経常収益	59,228
使用料及び手数料	23,242
その他	35,986
純経常行政コスト	671,666
臨時損失	14,127
災害復旧事業費	11,211
資産除売却損	1,937
損失補償等引当金繰入額	41
その他	938
臨時利益	1,405
資産売却益	359
その他	1,046
純行政コスト	684,388

③連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	525,037	2,207,140	△ 1,716,475	34,372
純行政コスト(△)	△ 684,388		△ 683,034	△ 1,354
財源	696,029		692,639	3,390
税金等	569,749		569,739	10
国県等補助金	126,280		122,899	3,380
本年度差額	11,641		9,605	2,036
固定資産等の変動(内部変動)		△ 16,882	16,882	
有形固定資産等の増加		51,129	△ 51,129	
有形固定資産等の減少		△ 61,429	61,429	
貸付金・基金等の増加		78,560	△ 78,560	
貸付金・基金等の減少		△ 85,142	85,142	
資産評価差額	△ 139	△ 139		
無償所管換等	△ 1,403	△ 1,403		
他団体出資等分の増加	-		△ 0	0
他団体出資等分の減少	-		0	△ 0
比例連結割合変更に伴う差額	47	121	△ 74	
その他	△ 1,096	△ 816	△ 71	△ 209
本年度純資産変動額	9,050	△ 19,119	26,342	1,827
本年度末純資産残高	534,087	2,188,021	△ 1,690,133	36,199

2 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得価額が不明なもの又は昭和 59 年度以前に取得したものについては備忘価額 1 円を計上しています。

なお、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっており、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）により計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格により計上しています。

イ 市場価格のないもの

取得原価により計上しています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格により計上しています。

イ 市場価格のないもの

出資金額により計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法により計上しています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法としています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 4年～93年

物品 2年～20年

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法としています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、保有する貸倒懸念債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（岡山県公金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品、ソフトウェア及び工作物の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェア、工作物についても物品の取扱いに準じています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の価値を向上させるもの又は耐久性を増加させるものなどを資産としています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
岡山県信用保証協会		269	3,861	4,130
合 計		269	3,861	4,130

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

17 件、請求金額合計 1,346 百万円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

団体（会計）名
一般会計
岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
岡山県造林事業等特別会計
岡山県林業改善資金貸付金特別会計
岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
岡山県公共用地等取得事業特別会計
岡山県後楽園特別会計
岡山県収入証紙等特別会計
岡山県用品調達特別会計
岡山県公債管理特別会計

② 全体財務書類の対象範囲

一般会計等財務書類の対象となる会計に加えて、次のとおりです。

団体（会計）名
岡山県営電気事業会計
岡山県営工業用水道事業会計
岡山県国民健康保険事業特別会計
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計
岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
岡山県港湾整備事業特別会計

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している次の会計については、全体財務書類及び連結財務書類の対象範囲から除いています。

岡山県流域下水道事業特別会計

企業債残高	7,442 百万円
他会計への繰出金	335 百万円

③ 連結対象団体

全体財務書類の対象となる会計に加えて、次のとおりです。

団体（会計）名	区分
岡山県広域水道企業団	一部事務組合
公立大学法人岡山県立大学	地方独立行政法人
地方独立行政法人岡山県精神科医療センター	地方独立行政法人
岡山県土地開発公社	地方公社
社会福祉法人健康の森学園	第三セクター等
公益財団法人岡山県林業振興基金	第三セクター等
公益財団法人中国四国酪農大学校	第三セクター等
公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター	第三セクター等
公益財団法人岡山県体育協会	第三セクター等
公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団	第三セクター等
一般財団法人岡山県水産振興協会	第三セクター等
一般財団法人岡山県国際交流協会	第三セクター等
公益財団法人岡山県郷土文化財団	第三セクター等
公益社団法人岡山県動物愛護財団	第三セクター等
公益財団法人倉敷スポーツ公園	第三セクター等
公益財団法人岡山県下水道公社	第三セクター等

一般財団法人吉井川水源地域対策基金	第三セクター等
公益財団法人児島湖流域水質保全基金	第三セクター等
公益財団法人岡山県生活衛生営業指導センター	第三セクター等
水島港国際物流センター株式会社	第三セクター等
株式会社オービス	第三セクター等
公益財団法人岡山シンフォニーホール	第三セクター等
株式会社吉備高原都市サービス	第三セクター等
株式会社岡山県食肉センター	第三セクター等
岡山空港ターミナル株式会社	第三セクター等
井原鉄道株式会社	第三セクター等
公益財団法人岡山県健康づくり財団	第三セクター等
学校法人吉備高原学園	第三セクター等
公益財団法人岡山県環境保全事業団	第三セクター等
公益財団法人岡山県産業振興財団	第三セクター等
公益社団法人おかやまの森整備公社	第三セクター等

④ 一般会計と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計とはほぼ同様の範囲ですが、一般会計等はいわゆる想定企業会計（病院事業及び特定環境保全公共下水道事業）に係る債権債務を控除していません。

⑤ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

⑦ 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑧ 地方公共団体健全化法における健全化判断比率の状況

実質公債費比率 11.2%

将来負担比率 200.3%

⑨ 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：百万円)

区分	金額
繰越明許費	78,125
一般会計	75,529
公共用地等取得事業特別会計	5
後樂園特別会計	38
港湾整備事業特別会計	2,553
事故繰越	7
一般会計	7
地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額	1,422
岡山県営電気事業会計	1,004
岡山県営工業用水道事業会計	418
地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額	151
岡山県営電気事業会計	135
岡山県営工業用水道事業会計	16

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

庁内の未利用地調査で計上された公有財産のうち売却可能性の高いもの

イ 内訳

(単位：百万円)

区分	取得価額	簿価
事業用資産	4,104	1,497
土地	1,158	1,158
建物	2,791	322
工作物	155	17

② 基金借入金の内容

岡山県土地開発基金から岡山県公共用地等取得事業特別会計への貸付金 35 百万円について、借入金と相殺して表示しています。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

758,437 百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

(単位：百万円)

区分	金額
標準財政規模	414,574
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	62,777
将来負担額	1,599,643
充当可能基金額	120,637
特定財源見込額	15,875
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	758,437

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報と異なり、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

ア 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

区分	金額
一般会計等資金収支計算書 業務活動収支	37,745
投資活動収入の国県等補助金収入等	10,781
長期延滞債権の増減額	△ 1,277
未収金の増減額	1,179
不納欠損に係る貸倒損失の計上	△ 95
満期保有目的有価証券に係る償却原価の計上	7
有価証券及び出資金に係る臨時損失の計上	△ 8
投資損失引当金の増減額	△ 9,020
長期未払金の増減額	515
徴収不能引当金の増減額	△ 230
損失補償等引当金の増減額	368
退職手当引当金の増減額	4,302
賞与等引当金の増減額	△ 596
減価償却費	△ 47,941
資産除売却損	△ 900
資産売却益	129
一般会計等純資産変動計算書 本年度差額	△ 5,042

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

イ 全体財務書類

(単位：百万円)

区分	金額
全体資金収支計算書 業務活動収支	45,480

一般会計等	
投資活動収入の国県等補助金収入等	10,781
長期延滞債権の増減額	△ 1,277
未収金の増減額	1,179
不納欠損に係る貸倒損失の計上	△ 95
満期保有目的有価証券に係る償却原価の計上	7
有価証券及び出資金に係る臨時損失の計上	△ 8
投資損失引当金の増減額	△ 9,020
長期未払金の増減額	515
徴収不能引当金の増減額	△ 230
損失補償等引当金の増減額	368
退職手当引当金の増減額	4,302
賞与等引当金の増減額	△ 596
減価償却費	△ 47,941
資産除売却損	△ 900
資産売却益	129
法適用公営企業	
長期前受金戻入	226
特別修繕引当金戻入	13
未収金の増減額	△ 199
未収消費税及び地方消費税の増減額	11
その他未収金の増減額	△ 0
賞与引当金繰入額	△ 79

退職手当引当金繰入額	△ 53
特別修繕引当金繰入額	△ 338
減価償却費	△ 1,770
棚卸資産評価損	△ 1
固定資産除却損（特別損失）	△ 16
未払金の増減額	131
賞与引当金取崩額	75
退職手当引当金取崩額	68
その他未払金の増減額	26
特別修繕引当金取崩額	119
その他流動負債（預り金）の増減額	△ 0
棚卸資産の振替額	16
前払金の増減額	168
法適用公営企業以外の地方公営事業会計	
長期延滞債権の増減額	△ 0
未収金の増減額	0
徴収不能引当金の増減額	0
賞与等引当金の増減額	△ 5
減価償却費	△ 241
資産除売却損	△ 861
資産売却益	140
全体純資産変動計算書 本年度差額	124

（注）百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③ 一時借入金

一時借入金の限度額は次のとおりです。

一般会計 150,000 百万円

岡山県営電気事業会計 300 百万円

岡山県営工業用水道事業会計 700 百万円

3 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	806,848	5,544	4,076	808,315	323,943	8,498	484,372
土地	330,547	1,881	2,245	330,183	0	0	330,183
立木竹	17,617	0	0	17,617	0	0	17,617
建物	425,650	3,172	986	427,836	298,335	7,861	129,501
工作物	32,527	298	416	32,409	25,573	624	6,837
船舶	65	8	0	73	35	13	38
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	442	185	430	197	0	0	197
インフラ資産	2,548,822	32,586	6,125	2,575,283	1,385,471	37,997	1,189,812
土地	278,723	964	0	279,687	0	0	279,687
建物	6,865	143	21	6,987	3,065	146	3,922
工作物	2,260,745	28,028	3,966	2,284,807	1,382,406	37,851	902,400
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,489	3,451	2,137	3,803	0	0	3,803
物品	17,118	1,139	268	17,989	5,444	940	12,545
合計	3,372,788	39,269	10,469	3,401,587	1,714,858	47,435	1,686,729

【全体】

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	826,767	5,604	4,320	828,051	327,343	8,708	500,709
土地	342,771	1,881	2,489	342,164	0	0	342,164
立木竹	17,617	0	0	17,617	0	0	17,617
建物	433,290	3,172	986	435,476	301,707	8,068	133,769
工作物	32,582	359	416	32,525	25,601	627	6,924
船舶	65	8	0	73	35	13	38
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	442	185	430	197	0	0	197
インフラ資産	2,610,633	35,004	6,698	2,638,939	1,414,071	38,821	1,224,868
土地	281,541	964	0	282,505	0	0	282,505
建物	10,978	151	25	11,104	5,795	228	5,310
工作物	2,312,668	29,554	3,974	2,338,247	1,408,265	38,593	929,982
その他	12	0	0	12	11	0	1
建設仮勘定	5,435	4,335	2,699	7,071	0	0	7,071
物品	47,255	1,374	404	48,225	25,954	1,730	22,271
合計	3,484,655	41,982	11,422	3,515,215	1,767,367	49,259	1,747,847

【連結】

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	936,383	6,191	5,740	936,834	351,253	10,246	585,581
土地	351,049	1,881	2,586	350,344	0	0	350,344
立木竹	78,060	167	1,207	77,020	0	0	77,020
建物	461,721	3,363	1,043	464,040	317,504	8,779	146,536
工作物	44,453	569	471	44,550	33,690	1,448	10,860
船舶	79	8	0	87	49	14	38
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	11	8	0	19	10	5	9
建設仮勘定	1,011	195	432	773	0	0	773
インフラ資産	2,641,347	35,336	6,727	2,669,956	1,425,457	39,445	1,244,499
土地	283,633	964	29	284,569	0	0	284,569
建物	14,404	159	25	14,538	7,880	319	6,658
工作物	2,337,810	29,656	3,974	2,363,491	1,417,566	39,126	945,925
その他	12	0	0	12	11	0	1
建設仮勘定	5,488	4,557	2,699	7,346	0	0	7,346
物品	71,869	1,822	1,085	72,606	45,003	2,431	27,603
合計	3,649,599	43,348	13,551	3,679,396	1,821,713	52,122	1,857,683

② 有形固定資産の行政目的別明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	42,786	194,187	25,390	16,132	98,798	46,674	60,405	484,372
土地	28,501	130,675	22,228	11,193	67,915	25,586	44,085	330,183
立木竹	0	0	0	0	17,617	0	0	17,617
建物	14,117	59,028	3,115	4,406	12,841	20,313	15,681	129,501
工作物	138	4,316	48	533	425	737	640	6,837
船舶	30	8	0	0	0	0	0	38
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	159	0	0	0	38	0	197
インフラ資産	979,762	0	0	0	204,205	5,731	115	1,189,812
土地	221,717	0	0	0	57,970	0	0	279,687
建物	3,498	0	0	0	384	0	39	3,922
工作物	754,380	0	0	0	142,215	5,731	75	902,400
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	167	0	0	0	3,636	0	0	3,803
物品	356	2,225	45	258	1,248	311	8,101	12,545
合計	1,022,903	196,412	25,436	16,390	304,251	52,716	68,621	1,686,729

【全体】

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	42,786	194,187	25,390	16,132	115,134	46,674	60,405	500,709
土地	28,501	130,675	22,228	11,193	79,896	25,586	44,085	342,164
立木竹	0	0	0	0	17,617	0	0	17,617
建物	14,117	59,028	3,115	4,406	17,109	20,313	15,681	133,769
工作物	138	4,316	48	533	513	737	640	6,924
船舶	30	8	0	0	0	0	0	38
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	159	0	0	0	38	0	197
インフラ資産	985,786	0	0	0	233,236	5,731	115	1,224,868
土地	222,225	0	0	0	60,279	0	0	282,505
建物	4,260	0	0	0	1,011	0	39	5,310
工作物	758,985	0	0	0	165,191	5,731	75	929,982
その他	0	0	0	0	1	0	0	1
建設仮勘定	316	0	0	0	6,754	0	0	7,071
物品	6,269	2,225	45	258	5,061	311	8,101	22,271
合計	1,034,841	196,412	25,436	16,390	353,431	52,716	68,621	1,747,847

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの【一般会計等・全体】

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
(株)ピーエス三菱	839,740	662.0	556	—	34	522
(株)みずほフィナンシャルグループ	642,440	171.3	110	—	26	84
ANAホールディングス(株)	90,215	4,059.0	366	—	32	334
(株)トマト銀行	198,000	1,059.0	210	—	499	△ 289
合計			1,242		591	651

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの【一般会計等・全体】

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)
一般財団法人消防試験研究センター	1	4,315	520	3,795	2,530	0.0%	2	0	1
一般財団法人救急振興財団	39	22,618	291	22,327	2,000	2.0%	435	0	39
山陽放送株式会社	30	23,812	1,687	22,125	300	10.0%	2,212	0	30
岡山放送株式会社	12	13,430	984	12,446	300	4.0%	498	0	12
テレビせとうち株式会社	64	4,468	385	4,083	1,600	4.0%	163	0	64
岡山エフエム放送株式会社	9	421	90	332	90	10.0%	33	0	9
公益財団法人都道府県センター	755	90,831	31,927	58,904	34,628	2.2%	1,284	0	755
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	20	2,345	51	2,294	2,330	0.9%	20	0	20
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	2	5,252	23	5,229	134	1.5%	78	0	2
地方公共団体金融機構	141	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.8%	2,507	0	141
株式会社日本宝くじシステム	2	838	619	219	134	1.5%	3	0	2
水島臨海鉄道株式会社	100	3,856	1,974	1,883	850	11.8%	221	0	100
智頭急行株式会社	36	5,933	342	5,591	450	8.1%	453	0	36
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	5	46,094	11,384	34,711	17,938	0.0%	10	0	5
一般財団法人地域活性化センター	5	4,371	144	4,227	2,746	0.2%	8	0	5
一般財団法人地域総合整備財団	150	11,604	34	11,570	10,750	1.4%	161	0	150
地方公共団体情報システム機構	2	36,297	31,084	5,213	134	1.5%	78	0	2
水島エコワークス株式会社	230	7,101	1,256	5,845	2,300	10.0%	584	0	230
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50	7,576	1,529	6,047	6,129	0.8%	49	0	50
公益財団法人岡山県武道振興会	5	109	2	106	100	5.0%	5	0	5
学校法人自治医科大学	198	179,626	24,190	155,437	242,692	0.1%	127	71	127
公益財団法人岡山県臓器バンク	10	106	8	99	100	9.5%	9	0	10
公益財団法人岡山県アイバンク	20	117	4	113	110	18.2%	21	0	20
パナソニック吉備株式会社	12	654	188	466	50	24.5%	114	0	12
株式会社吉備NC能力開発センター	4	234	41	193	30	14.5%	28	0	4
公益財団法人岡山県老人クラブ連合会	100	293	9	284	3	3333.3%	9,459	0	100
株式会社岡山会館	0	0	0	-	0	-	-	0	0
一般財団法人岡山経済研究所	100	463	54	409	405	24.7%	101	0	100
一般財団法人日本立地センターテクノボリス債務補償基金	18	4,671	1,012	3,658	3,022	0.6%	21	0	18
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6	1,010	142	868	782	0.8%	7	0	6
岡山県総合流通センター株式会社	80	558	154	404	361	22.2%	90	0	80
倉敷ファッションセンター株式会社	300	662	12	650	1,300	23.1%	150	150	150
大阪中小企業投資育成株式会社	20	61,803	5,102	56,701	6,822	0.3%	166	0	20
公益財団法人全日本地域研究交流協会	50	780	9	771	700	7.1%	55	0	50
一般財団法人岡山セラミックス技術振興財団	150	707	79	628	400	37.5%	236	0	150
岡山県信用保証協会	5,985	358,945	309,753	49,192	5,508	22.6%	11,097	0	5,985
ヒルゼン観光株式会社	3	191	959	△ 768	45	5.6%	0	3	0
公益財団法人寒風陶芸の里	13	37	1	36	51	24.8%	9	0	13
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	186,526	66,865	119,661	95,912	0.0%	0	0	0

一般社団法人岡山県農業開発研究所基金	50	677	386	291	325	15.4%	45	0	50
岡山県農業信用基金協会	393	172,706	167,264	5,442	2,821	13.9%	758	0	393
一般社団法人日本養鶏協会	8	7,744	5,632	2,112	562	1.4%	30	0	8
公益社団法人日本食肉格付協会	3	6,297	359	5,938	4,404	0.1%	4	0	3
一般社団法人家畜改良事業団	10	15,082	3,341	11,741	6,447	0.2%	18	0	10
一般社団法人日本草地畜産種子協会	0	1,443	500	943	15	1.4%	13	0	0
独立行政法人農林漁業信用基金	86	293,548	57,181	236,367	183,531	0.0%	111	0	86
一般財団法人漁港漁場漁村技術研究所	1	912	146	766	290	0.2%	1	0	1
全国漁業信用基金協会	63	167,254	133,911	33,343	22,518	0.3%	93	0	63
一般財団法人建設業情報管理センター	8	4,765	240	4,526	800	1.0%	44	0	8
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	69,096	43,210,295	30,309,709	12,900,586	5,629,259	1.2%	158,348	0	69,096
本州四国連絡高速道路株式会社	344	55,638	35,140	20,498	8,000	4.3%	881	0	344
公益財団法人岡山県建設技術センター	3	1,882	206	1,675	476	0.6%	11	0	3
一般財団法人ダム技術センター	3	1,577	414	1,163	122	2.1%	25	0	3
一般財団法人河川情報センター	10	3,207	1,245	1,963	520	1.9%	38	0	10
公益財団法人リバーフロント研究所	3	1,930	323	1,607	542	0.5%	7	0	3
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3	3,191	737	2,454	629	0.4%	10	0	3
一般財団法人沿岸技術研究センター	2	2,332	931	1,401	600	0.3%	5	0	2
一般財団法人岡山県牛窓海洋スポーツ振興会	25	110	5	105	102	24.4%	26	0	25
一般財団法人みなと総合研究財団	1	1,698	79	1,619	1,282	0.1%	1	0	1
一般財団法人港湾空港総合技術センター	3	5,431	1,421	4,011	468	0.6%	26	0	3
岡山港埠頭開発株式会社	4	308	125	183	22	18.2%	33	0	4
公益財団法人区画整理促進機構	10	2,658	34	2,625	3,512	0.3%	7	0	10
日本下水道事業団	27	102,552	90,917	11,634	1,275	2.1%	248	0	27
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1	2,656	296	2,360	700	0.1%	3	0	1
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1	2,021	240	1,781	334	0.3%	5	0	1
一般財団法人高齢者住宅財団	5	1,735	420	1,315	1,602	0.3%	4	0	5
公益財団法人岡山県育英会	10	6,306	18	6,289	149	6.7%	422	0	10
公益社団法人岡山県防犯協会	70	322	2	320	330	21.2%	68	0	70
合計	78,968							224	78,745

その他投資【全体】

(単位：百万円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
大口定期預金	2,700	200	500	2,400	電気事業
大口定期預金・譲渡性預金	2,500	400	1,800	1,100	工業用水道事業
合計	5,200	600	2,300	3,500	

④ 基金の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
岡山県総合展示場コンベックス岡山整備基金	309	37	0	345	321
岡山県災害救助基金	1,186	0	0	1,186	1,186
岡山県新進美術家育成支援基金	140	0	0	140	159
岡山県後期高齢者医療財政安定化基金	3,503	452	0	3,956	3,956
岡山県森林整備地域活動支援基金	25	0	0	25	25
岡山県三木記念事業基金	56	0	0	56	56
岡山県安心子ども基金	288	0	0	288	306
岡山県立学校施設整備基金	154	13	0	167	115
岡山県おかやまの森整備公社経営改善推進基金	10,975	0	0	10,975	12,345
岡山県地域介護活動支援等基金	1,070	144	0	1,214	1,116
岡山県おかやま森づくり県民基金	592	0	0	592	1,195
岡山県土地開発基金	3,449	0	9,421	12,870	12,905
岡山県環境保全・循環型社会形成推進基金	1,236	155	0	1,391	1,357
岡山県社会福祉施設整備基金	1,096	156	0	1,253	1,368
岡山県介護保険財政安定化基金	2,140	0	0	2,140	2,140
岡山県財政調整基金	12,609	2,061	0	14,670	18,016
岡山県岡崎嘉平太記念館基金	131	17	0	147	147
岡山県福祉基金	889	116	0	1,005	1,017
岡山県図書館等整備基金	536	82	0	619	719
岡山県文化振興基金	1,111	647	0	1,757	1,784
岡山県愛とふれあいの基金	338	0	0	338	351
岡山県県債管理基金	34,684	31,456	0	66,140	66,058
岡山県農業構造改革支援基金	113	0	0	113	121

岡山県公共施設長寿命化等推進基金	8,522	1,112	0	9,634	9,724
岡山県再生可能エネルギー等推進基金	507	0	0	507	743
岡山県地域医療介護総合確保基金	5,063	846	0	5,909	7,401
岡山県市町村営団地開発促進事業基金	380	0	0	380	379
岡山県職員退職手当基金	5,323	687	0	6,010	6,010
岡山県子ども災害見舞金基金	93	0	0	93	133
合 計	96,517	37,983	9,421	143,921	151,152

【全体】

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
岡山県総合展示場コンベックス岡山整備基金	309	37	0	345	321
岡山県災害救助基金	1,186	0	0	1,186	1,186
岡山県新進美術家育成支援基金	140	0	0	140	159
岡山県後期高齢者医療財政安定化基金	3,503	452	0	3,956	3,956
岡山県森林整備地域活動支援基金	25	0	0	25	25
岡山県三木記念事業基金	56	0	0	56	56
岡山県安心こども基金	288	0	0	288	306
岡山県立学校施設整備基金	154	13	0	167	115
岡山県おかやまの森整備公社経営改善推進基金	10,975	0	0	10,975	12,345
岡山県地域介護活動支援等基金	1,070	144	0	1,214	1,116
岡山県おかやま森づくり県民基金	592	0	0	592	1,195
岡山県土地開発基金	3,449	0	9,421	12,870	12,905
岡山県環境保全・循環型社会形成推進基金	1,236	155	0	1,391	1,357
岡山県社会福祉施設整備基金	1,096	156	0	1,253	1,368
岡山県介護保険財政安定化基金	2,140	0	0	2,140	2,140
岡山県財政調整基金	12,609	2,061	0	14,670	18,016

岡山県岡崎嘉平太記念館基金	131	17	0	147	147
岡山県福祉基金	889	116	0	1,005	1,017
岡山県図書館等整備基金	536	82	0	619	719
岡山県文化振興基金	1,111	647	0	1,757	1,784
岡山県愛とふれあいの基金	338	0	0	338	351
岡山県県債管理基金	34,684	31,456	0	66,140	66,058
岡山県農業構造改革支援基金	113	0	0	113	121
岡山県公共施設長寿命化等推進基金	8,522	1,112	0	9,634	9,724
岡山県再生可能エネルギー等推進基金	507	0	0	507	743
岡山県地域医療介護総合確保基金	5,063	846	0	5,909	7,401
岡山県市町村営団地開発促進事業基金	380	0	0	380	379
岡山県職員退職手当基金	5,323	687	0	6,010	6,010
岡山県国民健康保険財政安定化基金	3,240	449	0	3,690	3,927
岡山県国民健康保険保険者機能強化基金	132	19	0	151	164
岡山県子ども災害見舞金基金	93	0	0	93	133
合 計	99,890	38,451	9,421	147,762	155,243

⑤ 貸付金の明細

【一般会計等・全体】

(単位：百万円)

種 別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
商工関係					
中小企業支援資金	11,840	0	360	0	12,200
岡山県工業団地開発関連事業資金貸付金	90	0	19	0	110
地域総合整備資金貸付金	306	0	47	0	353
商工関係 計	12,236	0	426	0	12,662
農林水産業関係					
おokayまの森整備公社	15,500	0	0	0	15,500
木材産業等高度化推進資金	0	0	487	0	487
林業改善資金	55	0	11	0	66
沿岸漁業改善資金	47	0	29	0	76
就農支援資金貸付金	117	0	33	0	151
農林水産業関係 計	15,719	0	560	0	16,280
民生・労働関係					
母子父子寡婦福祉資金	322	0	59	0	381
災害援護資金	242	0	2	0	245
介護福祉士等修学資金	4	0	0	0	4
岡山県介護保険財政安定化基金貸付金	6	0	6	0	13
民生・労働関係 計	575	0	68	0	643
住宅関係					
公有地賃貸特別及び住宅公社運営費	1	0	0	0	1
住宅関係 計	1	0	0	0	1

観光・交通関係					
岡山空港ターミナル長期貸付金	3	0	1	0	4
瀬戸大橋高速鉄道保有（株）貸付金	79	0	0	0	79
観光・交通関係 計	82	0	1	0	83
教育関係					
高等学校定時制課程修学奨励費貸与事業	0	0	0	0	0
高等学校通信制課程修学奨励費貸与事業	0	0	0	0	0
岡山県地域改善対策奨学金	45	0	111	0	156
岡山県高等学校貸付奨学金	151	0	54	0	205
教育関係 計	196	0	165	0	361
その他					
看護学生奨学資金	204	0	18	0	223
岡山県広域水道企業団	5,699	0	0	0	5,699
医師養成確保奨学資金	679	0	0	0	679
その他 計	6,582	0	18	0	6,600
合 計	35,391	0	1,239	0	36,630

⑥ 長期延滞債権の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
商工関係		
中小企業支援資金	404	0
農林水産業関係		
農業改良資金	24	1

民生・労働関係		
母子父子寡婦福祉資金	18	1
自立促進事業貸付金	17	1
教育関係		
高等学校定時制課程修学奨励費貸与事業	0	0
岡山県地域改善対策奨学金	367	11
岡山県高等学校貸付奨学金	28	1
その他		
看護学生奨学資金	5	0
小計	863	15
【未収金】		
税等未収金		
県税	1,799	158
その他の未収金		
使用料・手数料	45	3
諸収入（貸付金以外）	171	41
母子父子寡婦福祉資金（利子及び違約金）	8	0
沿岸漁業改善資金（雑入）	0	0
中小企業支援資金（利子及び違約金）	87	0
公共用地等取得事業特別会計	0	0
小計	2,108	202
合計	2,971	216

【全体】

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
商工関係		
中小企業支援資金	404	0
農林水産業関係		
農業改良資金	24	1
民生・労働関係		
母子父子寡婦福祉資金	18	1
自立促進事業貸付金	17	1
教育関係		
高等学校定時制課程修学奨励費貸与事業	0	0
岡山県地域改善対策奨学金	367	11
岡山県高等学校貸付奨学金	28	1
その他		
看護学生奨学資金	5	0
小計	863	15
【未収金】		
税等未収金		
県税	1,799	158
その他の未収金		
使用料・手数料	45	3
諸収入（貸付金以外）	171	41

母子父子寡婦福祉資金（利子及び違約金）	8	0
沿岸漁業改善資金（雑入）	0	0
中小企業支援資金（利子及び違約金）	87	0
公共用地等取得事業特別会計	0	0
小計	2,109	202
合計	2,971	216

⑦ 未収金の明細

【一般会計等】

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
民生・労働関係		
母子父子寡婦福祉資金	3	0
教育関係		
岡山県地域改善対策奨学金	13	0
岡山県高等学校貸付奨学金	4	0
その他		
看護学生奨学資金	2	0
小計	22	1
【未収金】		
税等未収金		
県税	1,079	95
その他の未収金		
使用料・手数料	13	1

財産収入	0	0
諸収入（貸付金以外）	36	9
母子父子寡婦福祉資金（違約金）	0	0
小計	1,128	105
合計	1,150	106

【全体】

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
民生・労働関係		
母子父子寡婦福祉資金	3	0
教育関係		
岡山県地域改善対策奨学金	13	0
岡山県高等学校貸付奨学金	4	0
その他		
看護学生奨学資金	2	0
小計	22	1
【未収金】		
税等未収金		
県税	1,079	95
その他の未収金		
使用料・手数料	13	1
財産収入	0	0
諸収入（貸付金以外）	36	9

母子父子寡婦福祉資金（違約金）	0	0
電気事業会計	238	0
工業用水道事業会計	424	0
小計	1,790	105
合計	1,812	106

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

【一般会計等】 (単位：百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
							うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	239,524	82,883	167,183	0	34,197	21,432	9,310	4,648	0	7,402
公営住宅建設	4,835		1,179	1,731	1,274	507	0	0	0	144
災害復旧	7,289		7,255	0	13	20	0	0	0	0
教育・福祉施設	18,689		1,365	0	11,623	4,898	0	0	0	803
一般単独事業	367,763		3,018	18,906	230,668	62,561	42,461	12,656	0	10,149
その他	10,314		4,722	4,262	1,330	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	582,260		92,410	57,951	84,643	68,481	257,558	97,788	0	21,218
減税補てん債	13,072		0	0	11,863	920	0	0	0	290
退職手当債	68,851		0	0	35,342	5,745	20,614	4,800	0	7,149
その他	86,600		5,170	5,755	29,426	14,874	14,558	5,109	0	16,816
合計	1,399,195	82,883	282,303	88,604	440,379	179,437	344,500	125,000	0	63,971

【全体】

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	239,524	82,883	167,183	0	34,197	21,432	9,310	4,648	0	7,402	
公営住宅建設	4,835		1,179	1,731	1,274	507	0	0	0	144	
災害復旧	7,289		7,255	0	13	20	0	0	0	0	
教育・福祉施設	18,689		1,365	0	11,623	4,898	0	0	0	803	
一般単独事業	367,763		3,018	18,906	230,668	62,561	42,461	12,656	0	10,149	
その他	10,314		4,722	4,262	1,330	0	0	0	0	0	
【特別分】											
臨時財政対策債	582,260	92,410	57,951	84,643	68,481	257,558	97,788	0	21,218		
減税補てん債	13,072	0	0	11,863	920	0	0	0	290		
退職手当債	68,851	0	0	35,342	5,745	20,614	4,800	0	7,149		
その他	86,600	5,170	5,755	29,426	14,874	14,558	5,109	0	16,816		
【公営企業債】											
電気事業会計	3,333	510	1,273	2,060	0	0	0	0	0	0	
工業用水道事業会計	2,588	738	1,618	970	0	0	0	0	0	0	
食肉地方卸売市場 特別会計	2,812	592	1,292	1,255	265	0	0	0	0	0	
内陸工業団地及び流 通業務団地造成事業 特別会計	7,357	1,302	0	0	7,357	0	0	0	0	0	
港湾整備事業 特別会計	28,062	2,501	3,223	1,203	23,598	38	0	0	0	0	
合計	1,443,347	88,526	289,709	94,093	471,599	179,476	344,500	125,000	0	63,971	

②地方債（利率別）の明細

【一般会計等】

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
1,399,195	1,274,234	90,778	26,545	4,935	1,376	384	942

【全体】

（単位：百万円）

種類	地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
一般会計等	1,399,195	1,274,234	90,778	26,545	4,935	1,376	384	942
電気事業会計	3,333	483	1,380	571	457	184	0	257
工業用水道事業会計	2,588	0	471	670	353	444	118	532
食肉地方卸売市場 特別会計	2,812	1,220	1,562	29	0	0	0	0
内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業特別会計	7,357	7,296	61	0	0	0	0	0
港湾整備事業特別会計	28,062	26,729	1,258	75	0	0	0	0
合計	1,443,347	1,309,962	95,511	27,891	5,745	2,004	503	1,731

③地方債（返済期間別）の明細

【一般会計等】

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1,399,195	82,664	99,282	94,119	91,912	88,615	407,617	534,986

【全体】

(単位：百万円)

種類	地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
一般会計等	1,399,195	82,664	99,282	94,119	91,912	88,615	407,617	534,986
電気事業会計	3,333	510	485	427	388	370	1,065	87
工業用水道事業会計	2,588	738	593	468	326	206	257	0
食肉地方卸売市場 特別会計	2,812	592	403	388	251	252	772	153
内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業特別会計	7,357	1,302	884	589	431	243	2,598	1,311
港湾整備事業特別会計	28,062	2,501	3,612	2,810	2,417	2,090	11,733	2,900
合計	1,443,347	88,307	105,259	98,802	95,725	91,776	424,043	539,436

④引当金の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
【一般会計等】					
投資損失引当金	3,859	9,020	0	0	12,879
徴収不能引当金	373	284	332	2	322
賞与等引当金	12,984	13,580	12,984	0	13,580
退職手当引当金	167,178	11,294	15,596	0	162,875
損失補償等引当金	11,955	0	0	368	11,587
合計	196,348	34,177	28,912	370	201,243

【全体】

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
【一般会計等】					
投資損失引当金	3,859	9,020	0	0	12,879
徴収不能引当金	373	284	332	2	322
賞与等引当金	12,984	13,580	12,984	0	13,580
退職手当引当金	167,178	11,294	15,596	0	162,875
損失補償等引当金	11,955	0	0	368	11,587
【国民健康保険事業特別会計】					
賞与等引当金	0	5	0	0	5
【食肉地方卸売市場特別会計】					
賞与等引当金	7	7	7	0	7
【港湾整備事業特別会計】					
徴収不能引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	1	1	1	0	1
【電気事業会計】					
賞与等引当金	34	36	34	0	36
退職手当引当金	495	25	32	0	487
【工業用水道事業会計】					
賞与等引当金	41	43	41	0	43
退職手当引当金	482	28	36	0	474
合計	197,408	34,322	29,064	370	202,296

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	浄化槽設置促進費補助金	倉敷市 外	136	浄化槽設置促進事業に係る補助金
	社会福祉施設等整備費補助金	社会福祉法人 外	187	社会福祉施設等の整備に係る補助金
	社会福祉施設等整備費補助金(老人福祉施設分)	社会福祉法人	486	広域型特別養護老人ホーム等の整備に係る補助金
	社会福祉施設等整備費補助金(放課後児童クラブ)	市町村	115	放課後児童クラブの整備に係る補助金
	既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業補助金	市町村	135	特別養護老人ホーム等のプライバシー保護のための改修に係る補助金
	施設開設準備経費等支援事業補助金	市町村 外	251	介護施設等の施設開設準備に係る補助金
	有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業補助金	医療法人 外	189	医療関係施設の整備に係る補助金
	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	市町村	702	地域密着型特別養護老人ホーム等の整備に係る補助金
	石油貯蔵施設立地対策等交付金	県内7市町村	142	石油備蓄施設の周辺地域における公共施設の整備等にかかる補助金
	岡山県電源立地特別補助金	県内2市町村	323	原子力発電施設等の周辺地域における公共施設の整備等にかかる補助金
	産地パワーアップ補助金	高梁市 外13件	179	地域農業再生協議会が定める産地パワーアップ計画に基づき、産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援する補助金
	小規模土地改良事業補助金	倉敷市 外30件	233	国庫補助の対象とならない小規模な土地改良事業実施に係る補助金
	畜産の里育強化対策事業補助金	笠岡市 外1件	904	地域の中心的な畜産経営体等が実施する施設・機械等の整備に対する支援に係る交付金
	国営事業負担金	中国四国農政局 外5件	257	国営事業に係る県及び地元負担金
	農業生産基盤整備事業補助金	児島湾土地改良区 外33件	497	効率的かつ安定的な経営体が大規模な農業経営を展開するための生産基盤の整備や、農地の高度利用が図られるよう地域の実情に応じた基盤整備等に係る補助金
	農地防災事業補助金	津山市 外12件	194	台風や地震、津波等天災による農用地等の被害を未然に防止するための補助金
	大規模林道事業負担金	(国研)森林研究・整備機構	102	大規模林道建設費に係る負担金
	合板・製材生産性強化対策事業補助金	真庭森林組合 外27件	419	生産性向上等の体質強化を図るため、合板・製材工場等の整備や原木を安定的に供給する体制を一体的に推進するための支援に係る補助金
	林業・木材産業成長産業化促進対策交付金事業補助金	小林製材(株) 外10件	250	木材利用の拡大を実現するための木材加工流通施設の整備等の支援に係る補助金
	造林事業補助金	(公社)おかやまの森整備公社 外283件	1,146	国土の保全、水源のかん養等森林の有する公益的機能の維持・増進を図るための間伐、再造林、作業道整備等の森林整備に係る補助金
おかやま元気な森づくり推進事業補助金	岡山森林組合 外190件	194	施業の集約化が困難で国庫補助事業の対象とならない森林において、除伐・間伐やこれに必要な作業道の整備・補修、再造林等支援に係る補助金	

	林道整備事業補助金	真庭市 外12件	110	林業経営の合理化、森林の適正管理等のために必要となる林道の整備に係る補助金
	耕地災害復旧事業補助金	倉敷市 外93件	1,185	農地・農業用施設災害の復旧に係る補助金
	その他		2,818	
	計		11,154	
その他の補助金等	国有資産等所在市町村交付金	交付対象者外32件	400	国有資産等所在市町村交付金法に基づく市町村交付金
	地方消費税徴収取扱費負担金	交付対象者外1件	218	地方消費税に係る徴収金を賦課徴収した国に対する負担金
	個人県民税徴収及び県税取扱費交付金	交付対象者外26件	2,972	個人県民税に係る徴収金を賦課徴収した市町村及び個人県民税以外の県税に係る徴収金を収納した市町村に対する交付金
	私立学校経常費補助金	補助対象者外35件	5,967	私立学校の経常費に対する補助金
	私立学校教育改革等推進補助金	補助対象者外41件	149	私立学校のエデュケーション改革等を推進するための補助金
	私立高等学校納付金減免補助金	補助対象者外21件	273	私立高校等の学校納付金を減免する補助金
	岡山県私学振興財団補助金（退職金給付事業補助）	補助対象者	158	岡山県私学振興財団に対する退職金給付のための補助金
	高等学校等就学支援金	補助対象者外26件	2,810	高等学校等へ就学するための支援金
	認定こども園整備促進事業費補助金	交付対象者外2件	126	認定こども園の施設整備を推進するための補助金
	公立大学法人岡山県立大学運営費交付金	交付対象者	2,172	公立大学法人岡山県立大学の運営費に対する交付金
	国土調査事業補助金	岡山市外6件	115	市町村が実施する地籍調査に係る補助金
	原子力立地給付金事業補助金	一般財団法人	115	原子力発電施設等の周辺住民、企業等に対する補助金
	空路利用を促進する会負担金	空路利用を促進する会	114	岡山空港の利用促進にかかる負担金
	岡山県移譲事務市町村交付金	岡山市外30件	161	市町村が処理する移譲事務に係る交付金
	市町村振興宝くじ都道府県別収益金交付金	公益財団法人	612	市町村振興宝くじ収益に係る交付金
	岡山県県議会議員選挙執行経費等交付金	岡山市外26件	133	市町村が実施する岡山県議会議員選挙の執行に係る交付金
	岡山県運輸事業振興助成補助金	一般社団法人外1件	404	営業用バス及びトラックの輸送力確保等に係る補助金
	競技力強化費補助金	(公財)岡山県体育協会外	156	スポーツ振興を図るための事業に係る補助金
	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人	443	社会福祉施設職員の退職手当共済事業に係る補助金
	民生委員・児童委員活動費等補助金等	市町村	140	民生委員・児童委員の活動経費に係る補助金

自立支援給付費等負担金	市町村	9,419	障害者総合支援法に基づく自立支援給付費に係る負担金
市町村地域生活支援事業補助金	市町村	384	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に係る補助金
心身障害者医療費公費負担制度補助金	市町村	420	心身障害者医療費公費負担制度に係る補助金
心身障害者扶養共済制度費交付金	独立行政法人 外	361	心身障害者扶養共済制度の運営に係る交付金
介護給付費県費負担金	市町村	24,662	介護給付等に係る法定負担金
後期高齢者医療給付費県費負担金	広域連合	20,908	後期高齢者医療給付に係る法定負担金
後期高齢者医療高額医療費県費負担金	広域連合	1,262	後期高齢者医療給付に係る法定負担金
後期高齢者医療制度基盤安定事業県費負担金	市町村	3,927	後期高齢者医療の財政基盤安定化に係る負担金
軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人	563	軽費老人ホームの施設運営に係る補助金
地域支援事業交付金	市町村	1,312	地域支援事業に係る交付金
国民健康保険基盤安定事業負担金	市町村	6,077	国民健康保険の財政基盤安定化に係る負担金
第3子以降保育料無償化事業費補助金	市町村	346	市町村が独自で行う第3子以降保育料無償化等の取組に係る補助金
児童手当交付金	市町村	4,642	児童手当に係る交付金
子ども・子育て支援交付金	市町村	1,970	子ども・子育て支援事業計画関係事業に係る補助金
児童保護措置費負担金	児童福祉施設 外	1,785	児童福祉法による児童入所施設措置に係る負担金
子どものための教育・保育給付費県費負担金	市町村	5,862	施設型給付費等に係る法定負担金
障害児通所給付費等負担金医療費等負担金	市町村	1,597	障害児通所給付費等に係る負担金
ひとり親家庭等医療費公費負担補助金	市町村	114	ひとり親家庭医療費公費負担制度に係る補助金
災害救助法第29条負担金（市町村繰替支弁費）	市町村 外	3,068	市町村が行った救助に要する経費について、市町村に交付するための経費
災害弔慰金等補助金	市町村	161	市町村が災害で死亡又は障害を受けた者に対し支給する災害弔慰金及び災害見舞金に係る補助金
平成30年7月豪雨災害救助法20条費用支弁負担金	都道府県 外	391	災害救助法第20条に基づき他都道府県が行った救助に要する経費について、都道府県に交付するための経費
小児医療費補助金	市町村	600	小児医療費公費負担制度に係る補助金
岡山県精神科医療センター運営費負担金	地方独立行政法人	739	公営企業型病院事業の運営に係る負担金
ダム使用権減価償却費県負担金	一部事務組合	386	ダム管理費負担金等に係る県負担金

岡山県生活基盤施設耐震化等補助金	市町村 外	203	水道施設の整備に係る補助金
保健所建設事業費補助金	市町村	110	市保健所の整備に係る補助金
自治医科大学負担金	学校法人	131	自治医科大学運営事業に係る負担金
周産期医療対策事業補助金	一般財団法人 外	173	周産期に係る高度な医療を提供する総合・地域周産期母子医療センターの運営費に対する補助金
ドクターヘリ導入促進事業運営費補助金	学校法人	250	ドクターヘリ運営事業に係る補助金
看護師等養成所運営事業補助金	学校法人 外	234	看護師等養成所運営事業に係る補助金
岡山県拠点工場加等投資促進補助金	9企業	734	県内企業の投資促進に係る補助金
岡山県大規模工場等立地促進補助金	3企業	158	県内への企業誘致等の促進に係る補助金
新岡山県企業立地促進補助金	53企業	341	県内への企業誘致等の促進に係る補助金
新岡山県物流施設誘致促進補助金	17企業	152	県内への企業誘致等の促進に係る補助金
岡山県中小企業特別対策資金利子補助金	24金融機関	112	岡山県中小企業者向け融資制度の運用に係る補助金
岡山県中小企業団体中央会補助金	県内中小企業団体	115	中小企業の組織化の推進及び中小企業団体の育成・指導
小規模事業指導費補助金	県内商工会議所等 15団体	1,759	各団体が行う経営改善普及事業に係る補助金
岡山県下請企業振興事業費補助金	県内中小企業団体	103	岡山県中小企業の下請取引あっせん等支援事業に係る補助金
農林水産業強化対策費補助金	倉敷市 外80件	329	農林水産行政を推進するため、市町村等が実施する時代のニーズに適合したソフト事業の支援に係る補助金
農業次世代人材投資事業費補助金	真庭市 外122件	304	就農前の農業大学校等での研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得確保に係る補助金
農地中間管理機構運営事業費補助金	(公財)岡山県農林漁業担い手育成財団	137	農地中間管理機構が行う農地の借受け・貸付け事業及び農地の管理等への支援に係る補助金
鳥獣被害防止総合対策交付金	美作市 外31件	305	市町村が作成する被害防止計画に基づく侵入防止柵の整備や捕獲活動等の取組支援に係る交付金
経営体育成交付金	倉敷市 外32件	2,472	人・農地プランに位置づけられた地域の中心経営体等の支援に係る交付金
中山間地域等直接支払交付金	吉備中央町 外24件	1,359	中山間地域等において、農業生産活動等の継続を通じて農地の荒廃を防止するとともに、多面的機能を確保する観点から、集落協定又は個別協定に基づき5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対する交付金
需給調整推進対策費補助金	岡山市 外27件	137	県・地域農業再生協議会等が「経営所得安定対策」の推進、現地確認等を行う経費に係る補助金
多面的機能支払交付金	岡山市 外69件	669	水路・農道等地域資源や農村環境の保全管理及び老朽化が進む農業用施設の長寿命化を図る取組に係る補助金
土地改良資金償還助成補助金	赤磐市 外49件	456	日本政策金融公庫等から事業資金を借り入れた土地改良区等に対する償還助成及び利子補給に係る補助金
公社の森機能増進総合事業補助金	(公社)おかやまの森整備公社	1,379	公社が行う森林の公益的機能の維持増進事業に対する補助金

政務活動費交付金	県議会議員	221	県議会議員の政務活動に係る交付金
その他		21,451	
計		142,390	
合計		153,545	

【全体】 (単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	浄化槽設置促進費補助金	倉敷市 外	136	浄化槽設置促進事業に係る補助金
	社会福祉施設等整備費補助金	社会福祉法人 外	187	社会福祉施設等の整備に係る補助金
	社会福祉施設等整備費補助金（老人福祉施設分）	社会福祉法人	486	広域型特別養護老人ホーム等の整備に係る補助金
	社会福祉施設等整備費補助金（放課後児童クラブ）	市町村	115	放課後児童クラブの整備に係る補助金
	既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業補助金	市町村	135	特別養護老人ホーム等のプライバシー保護のための改修等に係る補助金
	施設開設準備経費等支援事業補助金	市町村 外	251	介護施設等の施設開設準備に係る補助金
	有床診療所等スプリングラー等施設整備事業補助金	医療法人 外	189	医療関係施設の整備に係る補助金
	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	市町村	702	地域密着型特別養護老人ホーム等の整備に係る補助金
	石油貯蔵施設立地対策等交付金	県内7市町村	142	石油備蓄施設の周辺地域における公共施設の整備等にかかる補助金
	岡山県電源立地特別補助金	県内2市町村	323	原子力発電施設等の周辺地域における公共施設の整備等にかかる補助金
	産地パワーアップ補助金	高梁市 外13件	179	地域農業再生協議会が定める産地パワーアップ計画に基づき、産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援する補助金
	小規模土地改良事業補助金	倉敷市 外30件	233	国庫補助の対象とならない小規模な土地改良事業実施に係る補助金
	畜産の里育成強化対策事業補助金	笠岡市 外1件	904	地域の中心的な畜産経営体等が実施する施設・機械等の整備に対する支援に係る交付金
	国営事業負担金	中国四国農政局 外5件	257	国営事業に係る県及び地元負担金
	農業生産基盤整備事業補助金	児島湾土地改良区 外33件	497	効率のかつ安定的な経営体が大規模な農業経営を展開するための生産基盤の整備や、農地の高度利用が図られるよう地域の実情に応じた基盤整備等に係る補助金
	農地防災事業補助金	津山市 外12件	194	台風や地震、津波等天災による農用地等の被害を未然に防止するための補助金
	大規模林道事業負担金	(国研)森林研究・整備機構	102	大規模林道建設費に係る負担金

合板・製材生産性強化対策事業補助金	真庭森林組合 外27件	419	生産性向上等の体質強化を図るため、合板・製材工場等の整備や原木を安定的に供給する体制を一体的に推進するための支援に係る補助金
林業・木材産業成長産業化促進対策交付金事業補助金	小林製材(株) 外10件	250	木材利用の拡大を実現するための木材加工流通施設の整備等の支援に係る補助金
造林事業補助金	(公社)おかやまの森整備公社 外283件	1,146	国土の保全、水源のかん養等森林の有する公益的機能の維持・増進を図るための間伐、再造林、作業道整備等の森林整備に係る補助金
おかやま元気な森づくり推進事業補助金	岡山森林組合 外190件	194	施業の集約化が困難で国庫補助事業の対象とならない森林において、除伐・間伐やこれに必要な作業道の整備・補修、再造林等支援に係る補助金
林道整備事業補助金	真庭市 外12件	110	林業経営の合理化、森林の適正管理等のために必要となる林道の整備に係る補助金
耕地災害復旧事業補助金	倉敷市 外93件	1,185	農地・農業用施設災害の復旧に係る補助金
その他		2,818	
計		11,154	
その他の補助金等	国有資産等所在市町村交付金	400	国有資産等所在市町村交付金法に基づく市町村交付金
	地方消費税徴収取扱費負担金	218	地方消費税に係る徴収金を賦課徴収した国に対する負担金
	個人県民税徴収及び県税取扱費交付金	2,972	個人県民税に係る徴収金を賦課徴収した市町村及び個人県民税以外の県税に係る徴収金を収納した市町村に対する交付金
	私立学校経常費補助金	5,967	私立学校の経常費に対する補助金
	私立学校教育改革等推進補助金	149	私立学校の教育改革等を推進するための補助金
	私立高等学校納付金減免補助金	273	私立高校等の学校納付金を減免する補助金
	岡山県私学振興財団補助金(退職金給付事業補助)	158	岡山県私学振興財団に対する退職金給付のための補助金
	高等学校等就学支援金	2,810	高等学校等へ就学するための支援金
	認定こども園整備促進事業費補助金	126	認定こども園の施設整備を推進するための補助金
	公立大学法人岡山県立大学運営費交付金	2,172	公立大学法人岡山県立大学の運営費に対する交付金
	国土調査事業補助金	115	市町村が実施する地籍調査に係る補助金
	原子力立地給付金事業補助金	115	原子力発電施設等の周辺住民、企業等に対する補助金
	空路利用を促進する会負担金	114	岡山空港の利用促進にかかる負担金
	岡山県移譲事務市町村交付金	161	市町村が処理する移譲事務に係る交付金
	市町村振興宝くじ都道府県別収益金交付金	612	市町村振興宝くじ収益に係る交付金
	岡山県議会議員選挙執行経費等交付金	133	市町村が実施する岡山県議会議員選挙の執行に係る交付金

岡山県運輸事業振興助成補助金	一般社団法人外1件	404	営業用バス及びトラックの輸送力確保に係る補助金
競技力強化費補助金	(公財)岡山県体育協会外	156	スポーツ振興を図るための事業に係る補助金
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人	443	社会福祉施設職員の退職手当共済事業に係る補助金
民生委員・児童委員活動費等補助金等	市町村	140	民生委員・児童委員の活動経費に係る補助金
自立支援給付費等負担金	市町村	9,419	障害者総合支援法に基づく自立支援給付費に係る負担金
市町村地域生活支援事業補助金	市町村	384	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に係る補助金
心身障害者医療費公費負担制度補助金	市町村	420	心身障害者医療費公費負担制度に係る補助金
心身障害者扶養共済制度費交付金	独立行政法人 外	361	心身障害者扶養共済制度の運営に係る交付金
介護給付費県費負担金	市町村	24,662	介護給付等に係る法定負担金
後期高齢者医療給付費県費負担金	広域連合	20,908	後期高齢者医療給付に係る法定負担金
後期高齢者医療高額医療費県費負担金	広域連合	1,262	後期高齢者医療給付に係る法定負担金
後期高齢者医療制度基盤安定事業県費負担金	市町村	3,927	後期高齢者医療の財政基盤安定化に係る負担金
軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人	563	軽費老人ホームの施設運営に係る補助金
地域支援事業交付金	市町村	1,312	地域支援事業に係る交付金
国民健康保険基盤安定事業負担金	市町村	6,077	国民健康保険の財政基盤安定化に係る負担金
第3子以降保育料無償化事業費補助金	市町村	346	市町村が独自で行う第3子以降保育料無償化等の取組に係る補助金
児童手当交付金	市町村	4,642	児童手当に係る交付金
子ども・子育て支援交付金	市町村	1,970	子ども・子育て支援事業計画関係事業に係る補助金
児童保護措置費負担金	児童福祉施設 外	1,785	児童福祉法による児童入所施設措置に係る負担金
子どものための教育・保育給付費県費負担金	市町村	5,862	施設型給付費等に係る法定負担金
障害児通所給付費等負担金医療費等負担金	市町村	1,597	障害児通所給付費等に係る負担金
ひとり親家庭等医療費公費負担補助金	市町村	114	ひとり親家庭医療費公費負担制度に係る補助金
災害救助法第29条負担金(市町村繰替支弁費)	市町村 外	3,068	市町村が行った救助に要する経費について、市町村に交付するための経費
災害弔慰金等補助金	市町村	161	市町村が災害で死亡又は障害を受けた者に対し支給する災害弔慰金及び災害見舞金に係る補助金

平成30年7月豪雨災害救助法20条費用支弁負担金	都道府県 外	391	災害救助法第20条に基づき他都道府県が行った救助に要する経費について、都道府県に交付するための経費
小児医療費補助金	市町村	600	小児医療費公費負担制度に係る補助金
岡山県精神科医療センター運営費負担金	地方独立行政法人	739	公営企業型病院事業の運営に係る負担金
ダム使用权減価償却費県負担金	一部事務組合	386	ダム管理費負担金等に係る県負担金
岡山県生活基盤施設耐震化等補助金	市町村 外	203	水道施設の整備に係る補助金
保健所建設事業費補助金	市町村	110	市保健所の整備に係る補助金
自治医科大学負担金	学校法人	131	自治医科大学運営事業に係る負担金
周産期医療対策事業補助金	一般財団法人 外	173	周産期に係る高度な医療を提供する総合・地域周産期母子医療センターの運営費に対する補助金
ドクターヘリ導入促進事業運営費補助金	学校法人	250	ドクターヘリ運営事業に係る補助金
看護師等養成所運営事業補助金	学校法人 外	234	看護師等養成所運営事業に係る補助金
岡山県拠点工場加等投資促進補助金	9企業	734	県内企業の投資促進に係る補助金
岡山県大規模工場等立地促進補助金	3企業	158	県内への企業誘致等の促進に係る補助金
新岡山県企業立地促進補助金	53企業	341	県内への企業誘致等の促進に係る補助金
新岡山県物流施設誘致促進補助金	17企業	152	県内への企業誘致等の促進に係る補助金
岡山県中小企業特別対策資金利子補助金	24金融機関	112	岡山県中小企業者向け融資制度の運用に係る補助金
岡山県中小企業団体中央会補助金	県内中小企業団体	115	中小企業の組織化の推進及び中小企業団体の育成・指導
小規模事業指導費補助金	県内商工会議所等 15団体	1,759	各団体が行う経営改善普及事業に係る補助金
岡山県下請企業振興事業費補助金	県内中小企業団体	103	岡山県中小企業の下請取引あっせん等支援事業に係る補助金
農林水産業強化対策費補助金	倉敷市 外80件	329	農林水産行政を推進するため、市町村等が実施する時代のニーズに適合したソフト事業の支援に係る補助金
農業次世代人材投資事業費補助金	真庭市 外122件	304	就農前の農業大学校等での研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得確保に係る補助金
農地中間管理機構運営事業費補助金	(公財)岡山県農林漁業担い手育成財団	137	農地中間管理機構が行う農地の借受け・貸付け事業及び農地の管理等への支援に係る補助金
鳥獣被害防止総合対策交付金	美作市 外31件	305	市町村が作成する被害防止計画に基づく侵入防止柵の整備や捕獲活動等の取組支援に係る交付金
経営体育成交付金	倉敷市 外32件	2,472	人・農地プランに位置づけられた地域の中心経営体等の支援に係る交付金
中山間地域等直接支払交付金	吉備中央町 外24件	1,359	中山間地域等において、農業生産活動等の継続を通じて農地の荒廃を防止するとともに、多面的機能を確保する観点から、集落協定又は個別協定に基づき5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対する交付金

需給調整推進対策費補助金	岡山市 外27件	137	県・地域農業再生協議会等が「経営所得安定対策」の推進、現地確認等を行う経費に係る補助金
多面的機能支払交付金	岡山市 外69件	669	水路・農道等地域資源や農村環境の保安全管理及び老朽化が進む農業用施設の長寿命化を図る取組に係る補助金
土地改良資金償還助成補助金	赤磐市 外49件	456	日本政策金融公庫等から事業資金を借り入れた土地改良区等に対する償還助成及び利子補給に係る補助金
公社の森機能増進総合事業補助金	(公社)おかやまの森整備公社	1,379	公社が行う森林の公益的機能の維持増進事業に対する補助金
政務活動費交付金	県議会議員	221	県議会議員の政務活動に係る交付金
国民健康保険保険給付費等交付金（普通交付金）	市町村	140,834	市町村が行う保険給付に係る交付金
国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金）	市町村	3,294	市町村の財政状況その他の事情に応じた財政の調整を行うための交付金
後期高齢者支援金	特別民間法人	22,556	後期高齢者医療制度を支える財源として支払う支援金
介護納付金	特別民間法人	7,336	介護保険の第2号被保険者が負担する費用に係る納付金
特別高額医療費共同事業拠出金	公益社団法人	204	著しく高額な医療費が国民健康保険財政に与える影響を緩和するため実施する、特別高額医療費共同事業の拠出金
その他		22,031	
計		317,193	
合計		328,348	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
一般会計	税金等	県税		234,419	234,419
		地方消費税精算金		70,431	70,431
		地方譲与税		33,641	33,641
		地方特例交付金		808	808
		地方交付税		163,009	163,009
		交通安全対策特別交付金		406	406
		分担金及び負担金		4,241	4,241
		寄附金		654	654
		特別会計繰入金		950	950
		繰越金		3,661	3,661
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	9,542	9,542
		経常的補助金	国庫支出金	63,240	63,240
単純合計		税金等	512,220	512,220	
		国県等補助金	72,781	72,781	
相殺消去		税金等	△ 65,033	△ 65,033	
		国県等補助金	0	0	
合計		税金等	447,187	447,187	
		国県等補助金	72,781	72,781	

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
母子父子 寡婦福祉 資金貸付 金特計	税金等	一般会計繰入金	3	3
		繰越金	109	109
単純合計		税金等	112	112
相殺消去		税金等	△ 112	△ 112
合計		税金等	0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
造林事業 等特計	税金等	一般会計繰入金	2,018	2,018
		繰越金	18	18
単純合計		税金等	2,036	2,036
相殺消去		税金等	△ 2,036	△ 2,036
合計		税金等	0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
林業改善 資金貸付 金特計	税金等	一般会計繰入金	0	0
		繰越金	173	173
単純合計		税金等	173	173
相殺消去		税金等	△ 173	△ 173
合計		税金等	0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
沿岸漁業 改善資金 貸付金特計	税収等	一般会計繰入金	0	0
		繰越金	273	273
単純合計		税収等	273	273
相殺消去		税収等	△ 273	△ 273
合計		税収等	0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
中小企業 支援資金 貸付金特計	税収等	一般会計繰入金	73	73
		繰越金	2,000	2,000
単純合計		税収等	2,073	2,073
相殺消去		税収等	△ 2,073	△ 2,073
合計		税収等	0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
公共用地 等取得事 業特計	税収等	一般会計繰入金	447	447
		繰越金	728	728
単純合計		税収等	1,175	1,175
相殺消去		税収等	△ 1,175	△ 1,175
合計		税収等	0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
後楽園 特計	税収等	一般会計繰入金		1	1
		繰越金		83	83
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1	1
		経常的補助金	国庫支出金	10	10
単純合計		税収等		84	84
		国県等補助金		11	11
相殺消去		税収等		△ 84	△ 84
		国県等補助金		0	0
合計		税収等		0	0
		国県等補助金		11	11

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
収入証紙等 特計	税収等	証紙収入		2,901	2,901
		一般会計繰入金		127	127
		繰越金		232	232
単純合計		税収等		3,260	3,260
相殺消去		税収等		△ 359	△ 359
合計		税収等		2,901	2,901

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
用品調達 特計	税金等	用品収入		269	269
		繰越金		14	14
単純合計		税金等		283	283
相殺消去		税金等		△ 283	△ 283
合計		税金等		0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
公債管理 特計	税金等	一般会計繰入金		102,720	102,720
		特別会計繰入金		5,936	5,936
単純合計		税金等		108,657	108,657
相殺消去		税金等		△ 108,657	△ 108,657
合計		税金等		0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
電気事業 会計	国県等補助金	経常的補助金	長期前受金戻入		11
			利子補給金		2
単純合計		国県等補助金			13
相殺消去		国県等補助金			0
合計		国県等補助金			13

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
工業用水道 事業会計	国県等補助金	経常的補助金	長期前受金戻入		215
		単純合計		国県等補助金	215
相殺消去		国県等補助金			0
合計		国県等補助金			215

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
国民健康 保険事業 特計	税込等	負担金			50,309
		療養給付費等交付金			833
		前期高齢者交付金			68,311
		共同事業交付金			167
		一般会計繰入金			10,283
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		0
		経常的補助金	国庫支出金		50,321
単純合計		税込等			129,903
		国県等補助金			50,321
相殺消去		税込等			△ 10,283
		国県等補助金			0
合計		税込等			119,620
		国県等補助金			50,321

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
食肉地方 卸売市場 特計	税収等	一般会計繰入金		1,170
		繰越金		4
単純合計		税収等		1,174
相殺消去		税収等		△ 1,174
合計		税収等		0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
内陸工業 団地等造 成特計	税収等	一般会計繰入金		335
		繰越金		9
単純合計		税収等		344
相殺消去		税収等		△ 344
合計		税収等		0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
港湾整備 事業特計	税収等	一般会計繰入金		327
		繰越金		3,396
単純合計		税収等		3,722
相殺消去		税収等		△ 3,722
合計		税収等		0

(2) 財源情報の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト(△)	△ 527,923	60,636	58,274	311,537	△ 958,370
有形固定資産等の増加	36,417	9,543	19,530	2,688	4,656
貸付金・基金等の増加	67,512	1,098	7,722	19,355	39,337
合計	△ 423,993	71,277	85,525	333,581	△ 914,377

【全体】

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト(△)	△ 692,926	60,864	58,274	308,142	△ 1,120,206
有形固定資産等の増加	39,761	9,543	19,642	5,920	4,656
貸付金・基金等の増加	68,111	1,531	7,722	19,519	39,339
合計	△ 585,053	71,938	85,638	333,581	△ 1,076,210

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	9,090
合計	9,090

【全体】

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	31,973
合計	31,973

4 固定資産台帳 分類別集計表

【一般会計等】

(単位：百万円)

資産種別		取得原価	減価償却累計額	簿価	減価償却率(%)		
有形固定資産	事業用資産	土地	330,183	—	330,183	—	
		建物	427,836	298,335	129,501	69.7	
		工作物	32,409	25,573	6,836	78.9	
		立木竹	17,617	—	17,617	—	
		船舶	73	35	38	47.9	
		建設仮勘定	197	—	197	—	
		事業用資産計	808,315	323,943	484,372	—	
	インフラ資産	土地	道路	187,181	—	187,181	—
			ダム	17,696	—	17,696	—
			急傾斜地崩壊防止施設	190	—	190	—
			砂防設備	1	—	1	—
			都市公園施設	16,649	—	16,649	—
			農業水利施設	173	—	173	—
			漁港施設	3,203	—	3,203	—
			空港	54,594	—	54,594	—
		土地計	279,687	—	279,687	—	
		建物	ダム	677	441	236	65.1
河川管理施設	1,187		451	736	38.0		
都市公園施設	4,168		1,642	2,526	39.4		
農業水利施設	198		155	43	78.3		
空港	685		343	342	50.1		
情報通信施設(岡山情報ハイウェイ)	72		33	39	45.8		
建物計	6,987		3,065	3,922	43.9		

(注)

固定資産台帳は平成28年度を開始年度として整備を行っており、平成28年度より前に取得した資産については、既存の資料から取得価額や再調達価格(現在、再取得する場合に必要な金額)をもとに算定を行っています。また、平成28年度以降に取得した資産については、原則として取得価額により算定を行っており、付随費用(土地の造成費、建物又は工作物に係る測量費・設計費など)や、耐震補強など耐用年数の向上につながる改修工事についても本体価格に加えられています。

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

資産種別		取得原価	減価償却累計額	簿価	減価償却率(%)	
有形固定資産	工作物	道路	989,265	581,310	407,955	58.8
		トンネル	32,372	9,239	23,133	28.5
		橋梁	253,084	169,156	83,928	66.8
		ダム	89,522	35,703	53,819	39.9
		河川管理施設	17,867	16,658	1,209	93.2
		建設海岸	37,271	22,605	14,666	60.7
		急傾斜地崩壊防止施設	133,903	74,421	59,482	55.6
		砂防設備	230,807	184,469	46,338	79.9
		地すべり防止施設(土木)	19,446	10,500	8,946	54.0
		港湾施設	150,237	80,691	69,546	53.7
		港湾海岸	30,224	12,525	17,699	41.4
		都市公園施設	36,598	23,932	12,666	65.4
		地すべり防止施設(農林)	2,513	1,220	1,293	48.5
		農業水利施設	12,565	6,934	5,631	55.2
		農林海岸	40,983	27,384	13,599	66.8
		治山施設	85,475	43,236	42,239	50.6
		漁港施設	72,492	51,498	20,994	71.0
		魚礁・増殖場施設	10,010	6,545	3,465	65.4
		空港	23,654	13,666	9,988	57.8
		情報通信施設(岡山情報ハイウェイ)	2,352	2,279	73	96.9
	交通信号機、標識	14,166	8,435	5,731	59.5	
	工作物計	2,284,806	1,382,406	902,400	60.5	
	建設仮勘定	3,803	—	3,803	—	
	インフラ資産計	2,575,283	1,385,471	1,189,812	—	
	物品	17,989	5,444	12,545	30.3	
	有形固定資産計	3,401,587	1,714,858	1,686,729	—	
	無形固定資産	ソフトウェア	4,853	3,453	1,400	71.2
地上権		254	0	254	—	
特許権		20	8	12	40.0	
無形固定資産計	5,127	3,461	1,666	—		
合計	3,406,714	1,718,319	1,688,395	—		
<参考>有形固定資産減価償却率 ※物品を除く	2,752,111	1,709,414	1,042,697	62.1		